



香川県内民間企業の2022年夏季ボーナス支給見込み アンケート調査結果について

百十四銀行では、香川県内に本社または主工場をもつ民間企業295社を対象として、2022年夏季ボーナスの支給見込みについて、アンケート調査を実施しました。

191社から有効回答（有効回答率64.7%）があり、その調査結果をとりまとめましたのでお知らせします。

【調査要領】

調査対象	香川県内に本社または主工場をもつ民間企業：295社
調査方法	郵送、Webによるアンケート方式
調査時期	2022年6月14日～7月15日
回答状況	有効回答企業数：191社 有効回答率：64.7%

調査委託先 一般財団法人 百十四経済研究所

香川県内民間企業の2022年夏季ボーナス支給見込みアンケート調査結果

香川県内の民間企業を対象とする夏季ボーナス支給見込みに関するアンケート調査について、調査結果（回答企業191社）をとりまとめたので以下のとおり報告する。

結果の概要

1. 今年夏のボーナス1人当たりの支給見込み額は555千円となり、前年同季よりも増減率で+5.31%、金額で28千円の増加見込み。
2. 支給スタンスは、「引き上げ」とした企業が全体の29%と、前年同季よりも5ポイント上昇し、「引き下げ」とした企業は全体の10%と、前年同季比14ポイント低下した。

1. 支給見込み額

従業員1人当たり平均支給見込み額（全業種）は555千円となり、前年同季比（以下、前年比）の増減率で+5.31%、金額で28千円の増加となった。また、支給月数で見ると、1.92ヵ月と前年比増減率で5.49%の増加となった。

業種別にみると、製造業は523千円（増減率+0.19%、金額+1千円）と、前年比で増加の見込みとなった。内訳をみると、基礎素材型は539千円（増減率△3.23%、金額△18千円）と前年比減少した一方、加工組立型は599千円（増減率+1.87%、金額+11千円）、生活関連型は250千円（増減率+1.21%、金額+3千円）とそれぞれ前年比増加した。

非製造業は584千円（増減率+9.77%、金額+52千円）と前年比で増加見込みとなった。内訳をみると、建設業は1,026千円（増減率+5.23%、金額+51千円）、サービス業等は450千円（増減率+18.11%、金額+69千円）と前年比増加した。一方、卸売・小売業は409千円（増減率△3.54%、金額△15千円）、運輸業は249千円（増減率△16.44%、金額△49千円）と前年比減少となった。

2022年夏季ボーナス支給見込み額と前年比較

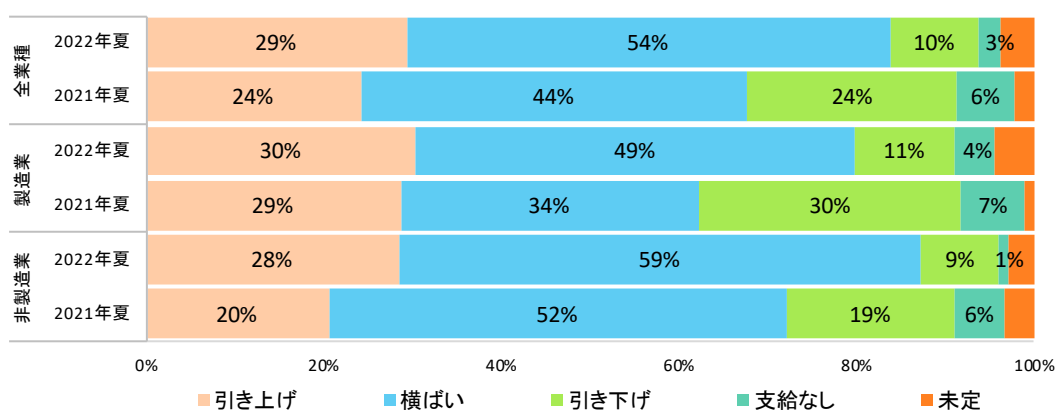
業種	1人当たり 平均 支給額 (千円)	対前年比		1人当たり 支給月数 (ヵ月)	対前年比 増減率 (%)	平均 支給年齢 (才)
		増減率 (%)	差額 (千円)			
全業種	555	+5.31	+28	1.92	+5.49	41.5
製造業	523	+0.19	+1	2.04	+3.03	40.8
基礎素材型	539	△ 3.23	△ 18	2.07	△ 2.36	40.8
加工組立型	599	+1.87	+11	2.32	+7.41	40.2
生活関連型	250	+1.21	+3	1.19	+0.85	42.4
非製造業	584	+9.77	+52	1.79	+6.55	42.1
建設業	1,026	+5.23	+51	2.72	+7.94	41.1
卸売・小売業	409	△ 3.54	△ 15	1.64	△ 2.38	42.7
運輸業	249	△ 16.44	△ 49	1.26	+2.44	41.2
サービス業等	450	+18.11	+69	1.84	+16.46	43.1

2. 支給スタンス

支給スタンスを「引き上げ」とした企業の割合は、全業種で29%と、前年比5ポイント上昇した一方、「引き下げ」とした企業の割合は10%と、前年比14ポイント低下、また「支給なし」の企業の割合は、3%と前年比3ポイント低下となった。

業種別にみると、製造業では、「引き上げ」とした企業の割合は30%と前年比1ポイント上昇する一方、「引き下げ」とした企業の割合が11%と前年比19ポイント低下、「支給なし」とした企業の割合も4%と前年比3ポイント低下した。非製造業では、「引き上げ」とした企業の割合は28%と前年比8ポイント上昇する一方、「引き下げ」とした企業の割合が9%と前年比10ポイント低下、「支給なし」とした企業の割合も1%と前年比5ポイント低下した。

支給スタンスの前年同期との比較



「引き上げ」と回答した理由（複数回答）をみると、「(従業員の)モチベーションアップ」を挙げた企業が55%で最も多く、次いで「業績好調」が45%、「雇用維持」が43%と続いた。なお「モチベーションアップ」「業績好調」等は、製造業で高くなっている。また「物価動き」を引き上げ理由として挙げた企業が、今季21%と大幅に増えた(2021年夏季2%)。これは、足許の物価上昇を踏まえ、ボーナスに反映したことがうかがえる。

「引き上げ」と回答した理由（複数回答）

業種	業績好調	景気動向	組合要求	同業他社	雇用維持	物価動き	モチベーションアップ	その他
全業種	45%	14%	21%	2%	43%	21%	55%	5%
製造業	56%	19%	22%	4%	48%	15%	63%	4%
非製造業	34%	10%	21%	0%	38%	28%	48%	7%

自由意見をみると、県内企業からは、業況が回復基調のため「引き上げ」としたコメントもみられるが、コロナ禍の悪影響が未だ残っており業況は厳しいものの、「従業員のモチベーションを維持」し「雇用を確保」するために支給するとの回答が多くみられた。また、「ボーナスは生活給の一部」であり、「生活を維持し、消費にまわしてもらう」ために、何とか安定支給に努めているとの意見も散見された。

一方「引き下げ」と回答した理由（複数回答）に関しては、コロナ禍から業績低迷が続く中、原材料費高騰などで先行き不透明感もあって、「業績不調」を挙げた企業が79%となった。

「引き下げ」と回答した理由（複数回答）

業種	業績不調	景気動向	従業員年齢構成変化	合理化による人件費圧縮	物価動き	その他
全業種	79%	16%	0%	5%	5%	21%
製造業	100%	20%	0%	10%	10%	0%
非製造業	56%	11%	0%	0%	0%	44%

3. 調査概要

- ①調査時期：2022年6月14日～7月15日
 ②調査方法：郵送、Webによるアンケート方式
 ③調査対象：県内に本社または主工場をもつ民間企業295社
 ④有効回答率：64.7%（有効回答企業数：191社）

業種	回答社数	構成比
全業種	191	100.0%
製造業	89	46.6%
基礎素材型	30	15.7%
加工組立型	26	13.6%
生活関連型	33	17.3%
非製造業	102	53.4%
建設業	15	7.9%
卸売・小売業	29	15.2%
運輸業	12	6.3%
サービス業等	46	24.1%

※ 構成比は小数点以下第1位を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

製造業	
基礎素材型	木材・木製品製造業(家具を除く)、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業
加工組立型	はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業
生活関連型	食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、家具・装備品製造業、印刷・同関連業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他製造業
非製造業	
建設業	総合工事業、職別工事業、設備工事業
卸売・小売業	飲食料品、一般商品、繊維・衣料品等、建築資材、金属材料、機械器具等の卸売・小売り
運輸業	陸運、海運、空運、倉庫業、荷役業ほか
サービス業等	情報通信業、不動産業・物品賃貸業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、機械整備ほか

以上